

地域デザインフォーラム視察報告 (埼玉県所沢市「事業仕分け」)

日 時：2010 年 6 月 26 日（土）10：00～16：30

会 場：所沢市役所 本庁舎（第 1 会場 高層棟 8 階
大会議室、第 2 会場 低層棟 3 階 全員協議会室）

出席者：（大東文化大学）

東田親司政治学科教授 浅野美代子法律学科教授
（板橋区）

大澤宣仁板橋東清掃事務所長 宮津毅再開発課係長
村山寛子生きがい推進課係長 柏田真健康推進課主任主
事

視察目的：第 2 分科会では、平成 22 年 2 月 16 日に山梨県都留市
（3 年連続で事業仕分けを実施）、3 月 5 日に、滋賀県
高島市（4 年連続で事業仕分けを実施）を訪問し、担
当者から、「事業仕分け」の実施状況や効果、課題等
を聴取し、板橋区における実施の可能性、問題点等
について考察を行ってきた。

今回、実際の「事業仕分け」はどのように行われて
いるのか、その様子を体験し、学ぶため、関東地区で
今年度、最初に「事業仕分け」を実施する所沢市の現
場を傍聴する。

1 所沢市の概要

所沢市は埼玉県南部にある人口約 34 万人の市である。

埼玉県内では、さいたま市、川口市に次ぎ、川越市とはほぼ同数
の第 3～4 位水準の人口を擁し、特例市及び彩の国中核都市に指
定されている。



▲所沢市庁舎外観

2 所沢市の「事業仕分け」の概要

(※は、担当者の所沢市総合政策部政策企画課 林行政改革推進課長から電話回答していただいた内容である。)

(1) 目的

市民サービスの質の向上や事務のより一層の効率化に向け、市民の目線で事務事業を積極的に行っていくため、公開の場において、外部の客観的な視点から、見直しの方向性について議論する「事業仕分け」を実施する。

その結果については、平成 23 年度以降の予算編成及び第 5 次所沢市総合計画に反映させる。

※事業仕分けを導入したきっかけは、市長のトップダウンによる。実施について議会からの反対は無かった。

(2) 日時

平成 22 年 6 月 26 日（土曜日）、27 日（日曜日） 午前 10 時から午後 4 時まで

(3) 会場

所沢市役所本庁舎 2 会場により同時進行

- ・第 1 会場 所沢市役所高層棟 8 階 大会議室
- ・第 2 会場 所沢市役所低層棟 3 階 全員協議会室

(4) 対象事業

全事務事業（約 1,700 事業）のうち、市の裁量が限定されている法定事務などを除き、外部の視点での議論を行うことで見直しの効果が高いと考えられる事業を選定する。日程の関係から対象事業は 40 事業とする。

※具体的には、先ず各部から、原則 1 千万円以上の事業を 2 以上自主的に選定させたが、40 事業に至らなかったため、不足分は政策企画課が補充、選定した。準備期間は 4 月から準備を始め、実施まで 3 か月を要した。

(5) 作業の流れ

- ・ 仕分け作業は1班につき6名（コーディネーター（進行役）1名、仕分け人5名）で行い、事業の説明者として各事業の担当者（市の職員）が1名から3名出席する。
- ・ 各班の仕分け人のうち2名（計8名）は公募による所沢市民とする。※15人の応募があった。但し女性は4人枠に対して3人だった。
- ・ 2班体制で行い、1班あたり1日に10事業（2班で1日20事業）、これを2日間行い、合計で40事業を仕分けする。
- ・ 仕分け作業は1事業ごとに（30分程度）、次の流れで実施する。

(1) 事業説明（5分程度） 【市職員】

事務事業の概要を、担当課の職員が説明する。

(2) 質疑応答・議論（20分程度） 【外部評価者・市民評価者⇔市職員】

外部評価者・市民評価者からの事務事業についての質疑を行い市職員が回答する。また、「そもそも必要か」、「どこでやるか（民間・国・県・市）」、「改善の必要はあるか」を議論する。

(3) 評価（5分程度） 【外部評価者・市民評価者】

説明、質疑応答を参考に、仕分け結果を決定する。

(6) 仕分け結果の活用

事業仕分けを実施する目的は、外部の視点からの議論を通じて事業のあり方を見つめなおしていくことである。事業仕分けの結果は市の最終判断ではない。結果を参考に、各事業の今後のあり方について検証を行い、現段階での市としての見直しの方向性を定め、予算編成や第5次所沢市総合計画への反映に向けて取り組んでいく。

※結果については、尊重するが、不要となっても、継続する場合もありうる。当日の傍聴者にもアンケートをとり、区の最終判断

に活かしていく。

(7) 仕分け人の構成

	第1会場	第2会場
コーディネーター	構想日本政策担当ディレクター	厚木市職員
仕分け人	厚木市職員	内閣府公益認定等委員会委員 ※前高島市長
仕分け人	横浜市職員	小田原市職員
仕分け人	越谷市職員	さいたま市議会会派政務調査員
仕分け人	公募市民	公募市民
仕分け人	公募市民	公募市民

※仕分け人の応募状況は、募集人員 8 名のところに 15 人の応募があった。但し女性は 4 人枠に対して 3 人だった。また、公募市民以外の仕分け人は、「構想日本」が選定、派遣。直前まで誰が来るか分からない。事前に議員仕分け人は除くように依頼した。

※ (8)「構想日本」との関係

「構想日本」へ事業を委託。進行管理、資料作成の助言、事前リハーサルとして模擬仕分けをおこなった（委託経費 160 万円）。模擬仕分けは、公募市民、市職員に事前に経験してもらうために、「構想日本」からコーディネーターを派遣してもらい、本番と同様に半日実施した。

3 写真で観る事業仕分けの実際

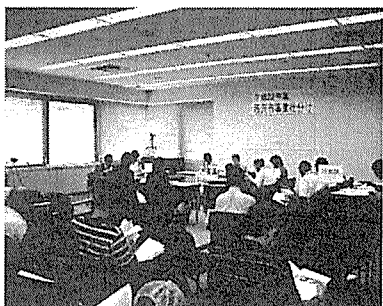
①仕分け会場



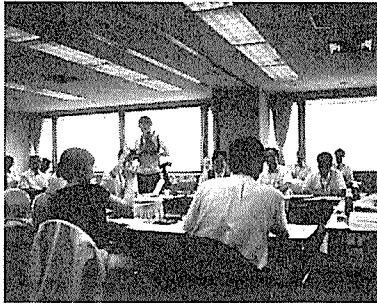
②仕分け風景



③担当職員(課長)による事業説明 ④質疑応答



⑤仕分け人による評価(ジャッジ) ⑥仕分け結果一覧表

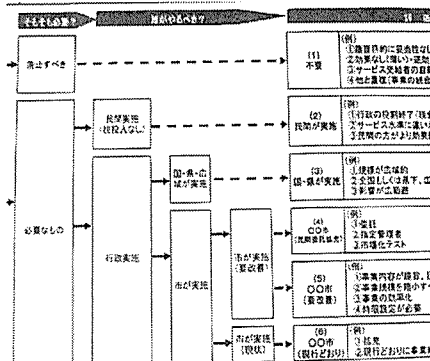


6月26日(土曜日) 事業仕分け

第1次選 (高野校 大立雄 氏)

事業名	担当者	評価	結果	備考
1. 高野校 大立雄 氏	高野校 大立雄 氏	④	1	
2. 高野校 大立雄 氏	高野校 大立雄 氏	②	2	
3. 高野校 大立雄 氏	高野校 大立雄 氏	④	1	
4. 高野校 大立雄 氏	高野校 大立雄 氏	④	2	
5. 高野校 大立雄 氏	高野校 大立雄 氏	④	2	
6. 高野校 大立雄 氏	高野校 大立雄 氏	④	2	
7. 高野校 大立雄 氏	高野校 大立雄 氏	④	2	
8. 高野校 大立雄 氏	高野校 大立雄 氏	④	2	
9. 高野校 大立雄 氏	高野校 大立雄 氏	④	2	
10. 高野校 大立雄 氏	高野校 大立雄 氏	④	2	

⑦仕分けのイメージ図(会場掲示物)



4 仕分けの結果

(1) 仕分け状況

不要	民間が実施	国・県が実施	市(民間委託拡充)	市(要改善)	市(継続)
4	3	0	5	25	4

● 1事業で2項目の判定がでており、40事業で41項目の評価結果となっている。

(2) 傍聴者数

- ・ 26日 366人
- ・ 27日 310人

(3) 結果に対する今後の市の対応

仕分けの結果は市の最終判断ではない。結果を参考に、各事業の今後のあり方について検証を行い、市としての見直しの方向性を定め、予算編成や今後の事務の改善に向けて取り組んでいく。仕分けの結果に対する市の検討結果については、後日公表する。

※(4) 行政評価と事業仕分けの関係について

今年度の行政評価（所管課）は4月から5月に実施済みである。仕分けの結果と異なる場合は、行政評価を書き直すこともある。外部評価については、以前は実施していたが、現在は実施していない。外部評価は公共事業に限定し「公共事業評価委員会」で実施している。

※(5) 担当者（林行政改革推進課長）の感想

無駄な経費の削減は勿論だが、外部に公開することにより、職員間に良い意味での波紋、事業を見直すきっかけとなって欲しいと願っていた。職員が公開の場で、議論したことは、職員に良い経験になった筈である。

5 「仕分け現場」を傍聴しての研究員の感想

○東田研究員

1 仕分け人について

所沢市の仕分け体制は2班に分けられているが、傍聴した班（以下「第2班」という）では、1名がコーディネーター、他の5名が仕分け人でうち2名が市民公募であった（第1班も同様?）。当日の会場でも、またホームページをみても仕分け人の名称はわからないが、次の感想をもった。

全員よく事前に勉強してきている。とくに市民公募の方のレベルは優れている。

5名の仕分け人のうち1名は関西の自治体の職員（「構想日本」の一員か?）ということであったが、この方が最も舌鋒鋭かった。

そこから浮かんだ板橋区への改善策であるが、板橋区の行政評価委員会でも外部委員には、区民とともに他の自治体の職員を任命できないか。さらには、他の自治体の評価委員に板橋区職員を派遣するというバーター方式で相互に任命することも考えられよう。

2 開催日時等について

同市の今回の仕分けは土日の丸二日間をかけて行われる（各班 10 事務事業×2日×2班=40 事務事業）が、そのせいか傍聴した第2班の傍聴者は80～100人程度と賑わっていた。したがって事業仕分けが行政の透明化、民主化等に寄与していることは実感をもって感じられた。

他方で、週末に職員（所管課だけでなく、事業仕分け総括課の職員が案内、会場の管理等を行っている）の多くを出勤させる費用（超過勤務手当、代休コスト）、インターネットに報道させる費用、多くの市民に分厚い資料を作成する費用など、事業仕分け自体にかなりの経費がかかっている状況もうかがえた。

週末に開催することは、多数の市民に傍聴してもらうことに大きな価値観をみつけなければ採用できる方法ではないと感じた。

3 仕分け対象について

今回対象となった40の事務事業は、受付の市役所職員に聞いたところ、市役所側が選定したそうである。各部局ごとに候補をあげてもらったほかに、全庁の見地から追加した、と言っていた。このため、私が傍聴した中でも、収納対策事業や災害復旧材料整備事業の質疑においては、仕分け人側（とくに他の自治体出身の仕分け人）から、「どうしてこういう事業が仕分けの対象になるの？」（必要性は仕分けしなくたってわかるではないか、との意味）という疑問が提起されていた。

一般に現在の自治体での仕分け制度では、自治体側が選定した事務事業について、仕分けが行われている場合が多いようであるが、これは、ある特定の事務事業について今後も継続してよいか

どうかを客観的に判断してもらうという出発点の趣旨からきているとみられる。

国の仕分けでは、政権の行政刷新会議側が選定した分野・課題（例えば独立行政法人制度、特別会計制度）を強制的に対象にして個々の政策・法人・会計の選定も同会議側が行っているが、自治体では、そもそも仕分けするかしないか、する場合には何を対象にするかも市役所側が選定しているのであり、ここに自治体における仕分け制度のもつ問題点の一つがある。本当に判断が必要なもの選ばれているか、という問題である。

板橋区の行政評価でも、当初は役所側が依頼してくる分野（例えばいわゆるハコモノ行政、利用者負担のしくみをとっている行政等）を対象にしていたが、次第に評価委員主導で事務事業を選定するようになった。私が委員長をしていた2年前は、委員が6人であった（現在は9人）が、各自7～8件程度の対象候補を持ち寄り、重複を除き、関連するものを追加して毎年約40件程度を対象にしていた。ポイントは各自が選ぶ7～8件の選定の際の視点である。予算が多くて継続に疑問があるもの、区民の視点からみて問題なものといってもなかなか絞ることができず、結局政策・事務事業の名称で判断していた。

対象の選定で、評価の半分は終わる、というのが私の経験則である。的を絞った、改善課題のある政策・施策・事務事業を選ぶためには、評価する側だけでなく、行政の受け手の市民・区民の参加と協働のしくみが必要であるというのが持論だが、所沢市の事業評価でも回答はみられなかった。

4 質疑の水準、運営について

- ① 質疑の内容・水準は、板橋区の行政評価委員会（外部評価委員会）でのやりとりの水準と、ほぼ同レベルである。私の板橋区での経験から見て、このあたりが疑問点・問題点ではないかというものはほぼ追及されていたし、6人の仕分け人の質問レベルは均質な感じがした。事前に資料をよく読んで勉強してきているのであろう。その点で行政評価と事業仕分

けは一部（名称、報道手段、結果のとりまとめ―後述―）を除き同じことをやっている、との印象をあらためてもらった。

- ② 仕分け人はあらかじめ資料を読んで疑問点を準備してくる。他方で所管課（課長とその部下4～8人程度）は、専門家だということで現場では様々な質問に直ちに応答を求められる。

質問が単純な事実を問う場合はそれでよいが、よくある質問は、事業の意義、効果、対象選定の考え方、コストなどについて、その所管だから専門家なはず、という前提で、即答を求められるのは酷な感じがした。近隣の自治体ではどうか、という質問は予想できたと見えて多くの課長が即答できていたが、意義や考え方をきかれると言葉につまる課長も見られた。

とくにインターネットで同時放映されている中で、質問する方は鋭くせめて、応答する方は専門家なのに即答できないという画面を見せること、それにより役人の能力の低さ、非効率等を実証的にみせつけることがねらいの一つではないかと感じられ、よく言えば職員の訓練という見方もできようが、アンフェアな印象をもった。

- ③ 上述した応答状況に関連して、応答側はすべて課長が対応していたが、せっかく随行している部下の方々は、もっと応答すべきではないか、という印象をもった。単純な事実だけでなく、意義や考え方などについても担当者としての考えを遠慮なく提示すべきだと思った。

これが実施できない原因は推測できる。それは、部下の応答が間違った場合に、「でしゃばって上司に迷惑をかける」ことを恐れるからである。たしかに管理者である課長が考えている意義や効果などと担当者が考えているものとは乖離がある場合が多いが、仮に担当者が間違った説明をすれば課長が訂正すればよいのである。多数の仕分け人から次々に様々な質問がとんだり、批判されたりしているのに、どうしてせっかく随行している部下は課長を助けないのか、そこに職員訓練の必要性のもう一つの課題がみられる、と私は思っ

た。

5 とりまとめについて

約 30 分の質疑終了後、事務事業ごとに評価の結論が出される。所沢市の場合は、「不要」、「民間化」「国・県」「市（民間）」「市（改善）」「市（継続）」の 6 区分に分けて採決が行われ、5 人の仕分け人の最大数の獲得区分一つが結論となり、コーディネーターが「仕分け結果は以上ですので参考にしてください」としめくられる。

もっとも、事務事業ごとに性格がちがうため、この場合の「改善」はこういう点であるとか、質疑の経過から見て改善とともに民間委託も進めてほしい、といったコメントが、コーディネーターから付言されていた。そこで板橋区の行政評価（外部評価）と対比して次の印象をもった。

- ① 質疑終了後の採決は、事業仕分けの最大の特徴であるが、無理に一つの区分に集約する必要はないのではないか。民間委託部分もあれば改善部分もあり、継続部分もあるというのが多くのケースであり、それを挙手が最も多い区分一つに結論を限定することの意義はあまりなく、むしろ無理があるというべきであろう。とくに市（改善）が 3 人、市（継続）が 2 人というような場合でも、結論は市（改善）にするなどのやり方は、何のためにひとつにするのか疑問が残った。
- ② 板橋区の外部評価では、30 分程度の質疑が終了し所管課が退席後、委員が 5 分程度集まって「改善点はこれら 3 点だね」「評価は改善でいいね」という協議を行っている。この協議の代わりが事業仕分けでは採決とコーディネーターによる補足説明になるが、挙手採決による単一化の行き過ぎをコーディネーターが補完しているのであれば、板橋区の行政評価（外部）の協議方式のほうが、民主的であり、合議体としての意思の実態にあっていと感じられた。

柏田さんが参考送付してくれた横浜市の「事業評価会議」でも議論の結果や方向性はまとめるものの、廃止などの判定

は下さない、と伝えられているが、おそらく同趣旨であろう。

6 その他

- ①所沢市の事業仕分けの資料は、わかりやすい。とくに写真があると非常に理解が早い。板橋区の行政評価も簡素化、平明化、ヴィジュアル化の余地が大いにある。
- ②冒頭の課長の説明は事前勉強してきている仕分け人には不要であり、傍聴している市民向けであろう。コーディネーターからは「ここは課長の熱意の披瀝の場ではない」と注意をうけていた。いっそ、省略することも一案であろう。
- ③「仕分け」と名がつくとこんなにも市民が来てくれる。「行政評価」では市民が来ない。やっていることはほぼ同じなのに。これが正直なまとめの感想である。

この際、名前だけ「板橋区事業仕分け」に変更し、採決や判定はなし、ということもありうるか……。ただし土日の開催は勘弁して欲しい。

○大澤研究員

第1会場、第2会場のそれぞれの事業仕分けを傍聴した。そのうちの「図書資料等収集整備事業」での質疑応答の内容の一部は下記のとおりであった。

1 仕分け現場での実際のやりとり

●事業名「図書資料等収集整備事業」	〔担当課 所沢図書館〕
(事業目的)	
市民の調査研究、教養、レクリエーションなど多様な要求に応じられるように図書、情報等の資料収集の充実を図る。	
(事業内容)	
①資料収集 ②資料保存 ③資料管理 ④資料整理 ⑤資料除籍 ⑥広報活動	
(総事業費)	121,085 千円

〔質疑応答の主な内容 約 20 分〕

- コーディネーター：「図書館に係るフルコストはどれくらいですか、人件費を含めてお答え下さい」
※即答できず、しばし沈黙。随行職員がその場で計算し回答があった。
- 担当課長：「約 6 億 2 千万円になります」
- コーディネーター：「職員はどれくらいいるのですか、臨時職員も含めて」
- 担当課長：「正規職員は 39 名、臨時職員 54 名です」
- コーディネーター：「ずいぶん多いですね」
- 担当課長：「本館を含め 6 館の図書館がありますから」
- 仕分け人：「委託料 14,179 千円の内容について教えてください」
- 担当課長：「主に、新刊購入図書のデータ管理、フィルムコーティング等です」
- コーディネーター：「図書選定も委託しているのですか」
- 担当課長：「司書の資格を持つ職員が中心になっておこなっています」
- 仕分け人：「所沢市の目指す図書館像は何ですか、資料選定の基本的スタンスを教えてください」
- 担当課長：「児童書の充実に努めております。蔵書数の 1/3 が児童書であり今後も、児童書の充実に努めいきたいと考えています」
- コーディネーター：「6 億 2 千万の総経費に対して、図書の購入費は 48,204 千円、どう考えますか」
- 担当課長：「本の貸出だけが仕事ではなく、その他にもいろいろな事業を行っています」
- 仕分け人：「成果目標を図書の回転率（貸出数÷蔵書数）に置いています、入館者数は大事ではないのですか」
- 担当課長：「成果指標はこれだけではありません。勿論入館者数も大事です。市民 34 人万のうち、図書館を利用したことの無い人を減らすことが重要です」

- 仕分け人：「所沢市の図書館はどの方向を目指すのですか。図書館は、無料貸し本屋化しているという批判もありますが、ターゲットをどこに置いていくつもりですか、今後の計画はありますか」
- 担当課長：「……………」
- 担当職員：「明文化した計画はありません」
- 仕分け人：「民間委託は考えていますか」
- 担当課長：「6館の内、1館の窓口を委託しています」
- 仕分け人：「司書を中心に、購入計画を策定し、特徴を出していくべきです。購入計画を策定したほうが良いと思います」
- 担当課長：「新刊図書を全館で購入する余裕はありません。そのため、例えばある館は環境関係分野を集中的に蔵書し、ある館はビジネス関係中心というように特徴を持たせ、6館をネットワーク化し、限られた予算を有効に活用していきたいと考えています」
- 仕分け人：「1冊あたりの貸出コストはどのくらいになるか計算したことはありますか、計算では、1冊の単価が1万円以上になりますが、どう考えますか」
- 担当課長：「利用者を増やしてコストを下げていくことが大切であると考えます」
- 仕分け人：「コンビニ取次ぎの実績はどのくらいですか」
- 担当職員：「約6万人が利用し、8万8千冊の実績となっています」
- コーディネーター：「図書館の統廃合計画はありますか」
- 担当課長：「今のところはありません」

これらの質疑応答があった後、仕分け人の挙手による評価が行われた。この評価結果は、1名が「市が引き続き行うが、民間委託拡充」4名が「市が引き続き行うが改善を要する」であった。結論として、多数である「市が引き続き行うが要改善」の仕分け結果になった。

最後にコーディネーターによる講評があり、コーディネーター

は「市民ボランティアの活用による図書館運営や6図書館の統廃合、公民館の代替活用等」を提言して、この事業の仕分けが終了した。(所要時間 約 30 分)

2 「事業仕分け」現場を傍聴しての感想

傍聴してみて、良い点、また課題と思われる点がいくつかあった。以下述べる。

(1) 事業仕分けの進め方について

① 30 分で 1 つの事業の仕分けを行うのは無理がある。

仕分けは、1 事業 30 分を目安として行われた。まず、担当課長による事業説明があり、その後、仕分け人との質疑応答が行われ、最後に評価作業という流れである。肝心の質疑応答は約 20 分程度である。質疑応答場面では、何人かの市側の担当課長の答弁が冗長になりがちで、しばしば、コーディネーターから「そんなことは聞いていません」「もっと端的にお答えください」との注意を受けていた。また、時間的制約から、質疑応答の内容も限られ、掘り下げた質疑を行うことは不可能であると感じた。更には、特定の仕分け人ばかりが中心となって発言をおこなっていた。「内容の密度が重要、時間の長短は関係無い」との意見もあろうが、質疑応答の 20 分は余りにも短い。

(感想)

◆少なくとも 1 事業の仕分けは、60 分程度の時間が必要である。質疑応答時間は、50 分程度の時間を取り、徹底的に議論すべきである。

◆質疑応答の際にはルールを決めて行うことが必要である。質問者、答弁者とも、発言、回答は、1 分以内に行い、1 分経過した時点で打ち切り、次の質問、回答に進行する。また、特定の仕分け人ばかりに質問が集中しないよう、1 回質問したら、他の 4 人の仕分け人の質問が終了するまでは質問できない。仕分け人全員が発言できる、させるためのルールを作るべきである。

◆説明者（行政側）からの仕分け人、コーディネーターへの逆質問も認めるべきである。

②傍聴人も何らかの形で参加させることが望ましい。

当日の傍聴者数は約 360 人余りであった。（自治体関係者もかなり多かった）

傍聴人がいることで、仕分け側、行政側双方に緊張感が生まれ、緊迫感のある議論が行われた。但し、傍聴人は、仕分け作業中は、質問は一切できない。また、作業中に、批評したり、拍手その他の方法により賛成、反対などの意向を表明することはできない。（最後にアンケートの提出があったが）

傍聴人は、要領を得ない課長の答弁には、イライラしたり、突っ込み不足の仕分け人の質問には、物足りなさを感じていたのではないか。

（感想）

◆傍聴人も当事者として参加させるべきである。

◆そのために傍聴人との質疑応答時間も設ける。

（2）仕分け人について

仕分けの議論は、仕分け人の能力に左右される。所沢市の場合、中心は他自治体の管理職職員であった。

仕分けを受ける自治体職員（自分も含めて）としては、「よそ者」に何故、こんなことを言われなくてはならないのか、反発を感じるのは理解できる。しかし、実際に厳しく、痛い所をつく質問をしていたのは、同業者である他自治体仕分け人であった。公募仕分け人はどちらかというと、遠慮がちな質問が多かった。仕分け人の選定は、仕分けの成果を左右する。

（感想）

◆仕分け人に、他自治体の職員は有効である。

◆公募仕分け人は、例えば、町会代表、PTA 代表、商店街代表、

ボランティア代表というように様々な分野から行政が一本釣りする。

- ◆効率的な議論を行うために、仕分け人には、事前に各事業の説明を行う。仕分け人は作成された資料を読み込んだ上、質問事項を考えてくる。また、不明な点は、事前に主管課に質問を行い、回答を得ておく。

(3) 職員について

説明者は担当課長であり、多い課では6名ほどの職員が同席していた。仕分けでは、管理職員のプレゼン能力が、仕分け結果に影響する。職員にとっては説明能力が試される場である。中には、答えに窮して「異動してきたばかりなので…」というような答弁を行い、コーディネーターから「それは禁句です」と窘められる説明者も見受けられた。

(感想)

- ◆短い時間で要領よく応える能力が必要、職員を鍛える場として有効である。
- ◆職員のプレゼン能力を磨く絶好の場である。
- ◆思いがけない質問により、事業を広角的な視点から見直すきっかけとなる。

(4) 資料について

仕分けのための資料として、事業シート（概要説明書）が作成され、傍聴人にも配布された。A4版2枚で事業の説明内容が記載されている。目的（何のために）、対象（誰・何を対象に）、事業内容（手段、手法など）、事業の必要性、コスト、成果目標、成果実績等が比較的に見やすく記載されている。情報量が多いため、文字は小さい。全体的にコンパクトにまとまっており、後日、傍聴した板橋区の行政評価の資料である「板橋区事務事業評価表」と比較すると分かりやすく見やすい物となっている。

(感想)

- ◆職員は、事業シートを作成することにより、改めて、事業を多角的に再考察できる
- ◆いかに分かりやすく、説得力のある資料を作成するか。職員の資料作成能力が試される。

(5) 板橋区の行政評価との比較

板橋区の行政評価を（外部評価）を後日傍聴した。板橋区の行政評価は、今年度から区民に公開されたが、私が傍聴した時は、区民の姿は無かった。300人以上の傍聴人が参加しておこなわれた所沢市の事業仕分けと比較すると、熱気、緊張感において物足りなさを感じた。また配布資料についても、所沢市の資料は分かり易く工夫されており、板橋区の資料は更に分かり易くするための改善の余地があるように思われた。

